

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	47,799,630	51,889,117	63,451,215
経常利益	(千円)	5,074,047	6,722,293	6,714,857
四半期(当期)純利益	(千円)	6,991,035	3,881,685	8,123,176
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,709,841	3,895,928	7,652,022
純資産額	(千円)	28,588,001	32,505,500	29,526,939
総資産額	(千円)	83,137,182	86,218,925	82,795,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	175.45	97.43	203.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.2	31.2	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,283,930	4,246,229	11,475,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,559,541	2,932,856	2,229,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,053,424	977,111	12,394,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,255,801	9,705,310	9,376,973

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.24	33.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第103期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における世界経済は、米国経済に一部回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機による金融市場の混乱を背景としたユーロ圏経済の停滞や世界経済の牽引役であった中国経済の成長減速に加え、タイの洪水の影響等により全体的に不安定な状態が続きました。

国内経済は、東日本大震災による落ち込みから回復傾向にありましたが、海外景気の減速による外需の伸び悩み、歴史的な高水準な円高の長期化、タイの洪水の影響によるサプライチェーンの混乱等により、秋以降の回復は鈍化いたしました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野は、海外では、中国の需要拡大ペースの鈍化や、タイでの大幅減産等がありましたが、グローバルベースでの堅調な需要により、世界の自動車販売台数及び生産台数は前年に比べ緩やかながらも増加いたしました。

国内では、自動車メーカー各社は東日本大震災の影響を挽回すべく本格的な増産体制に入り、国内生産は増加に転じましたが、タイの洪水の影響を受けて国内外共に一時的な減産を余儀なくされました。しかしながら、各社バラツキはあるものの挽回生産に向かいました。

建設機械業界では、金融引締め策の影響等により中国の需要が大きく鈍化しましたが、中国を除く海外市場は好調を持続しており、また日本国内も復興需要を受け、全体の出荷額は順調に推移いたしました。

造船業界は、日本・中国・韓国共に当面の手持ち工事量を確保していますが、欧州債務危機等による世界景気の減速懸念や船舶数の過剰感により、世界的に新造船の発注が減少するなど受注環境は厳しさを増しました。

一般産業分野は、東日本大震災後の復興需要を受けて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ8.6%増収の51,889百万円となりました。

また、営業利益については、「サバイバル・プラン」への取り組み成果により収益体質が改善されたことに加え、国内外の関係会社の増収効果等により前年同四半期に比べ19.6%増益の7,278百万円となりました。

経常利益は為替差損の縮小及び支払利息の減少等により前年同四半期に比べ32.5%増益の6,722百万円となり、それぞれ前年同四半期実績を上回る結果となりました。

四半期純利益は前年同四半期に比べ44.5%減益の3,881百万円と前年同四半期実績を下回りましたが、これは前年同四半期純利益に米国子会社清算結了に伴う法人税等調整額が計上されていたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

海外では、特に欧州や韓国の海外メーカー向け販売が順調に推移いたしました。また国内も、各自動車メーカーの挽回生産等を受けて当期間の後半は大きく生産が回復し受注は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ11.6%増収の32,040百万円、営業利益は前年同四半期に比べ9.2%増益の4,650百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受は、タイの洪水による部品メーカーの生産調整等の影響があったものの、売上高は前年同四半期に比べ0.5%増収の10,840百万円、営業利益は前年同四半期に比べ16.6%増益の3,152百万円となりました。

非自動車用軸受

建設機械用軸受は、グローバル需要と国内復興需要に支えられ順調に推移いたしました。

船用軸受は、日本・中国・韓国の造船メーカー共に新造船の受注環境は厳しさを増しておりますが、当面の手持ち工事量の確保により販売は堅調に推移いたしました。また、一般産業向けでは、ポンプ・潤滑装置関連が伸びるなど堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ10.0%増収の9,999百万円、営業利益は前年同四半期に比べ15.9%増益の2,857百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等により売上高は前年同四半期に比べ2.3%増収の237百万円、営業利益は前年同四半期に比べ0.3%増益の122百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4.1%増加の86,218百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ10.1%増加の32,505百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加の31.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、9,705百万円となり前年同四半期末に比べ449百万円(4.9%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、4,246百万円(前第3四半期連結累計期間は6,283百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、2,932百万円(前第3四半期連結累計期間は1,559百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、977百万円(前第3四半期連結累計期間は8,053百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金が増加したものの長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

「サバイバル・プラン」の成果の持続と進化

「サバイバル・プラン」の骨子である海外新規ビジネスの拡大、生産拠点集約によるコスト構造改革、財務基盤強化につきましては、いずれも当初の目標を上回る成果をあげることができました。この度これらサバイバル・プランの成果を踏まえ、平成24年4月からスタートする新中期経営計画を策定し、更なる飛躍を目指して取り組んでまいります。

新中期経営計画の策定と実行

新中期経営計画は、対象期間を平成24年度から平成29年度までの6年間とし、その間にすべり軸受けの全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある当社グループを目指し、経営の安定と事業拡大に向けて取り組んでまいります。

昨年来、世界的な景気減速が指摘されておりますが、今後数年は世界的に市場の拡大は見込みづらいつつ、具体的には、(ア)自動車用すべり軸受け分野におけるシェア拡大とトップの堅持、既に

トップにある大型船用のみならず船舶用全般、その他産業用等非自動車分野における世界トップシェアの獲得、(イ) 国内外の生産・販売拡大に対応した世界5極体制の構築、(ウ) 技術優位性持続と世界各地の特性に応じた研究開発強化、(エ) 強固な財務基盤の構築、を主なテーマとし、平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成29年度までの第2ステージで目標を実現すべく推進する計画であります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1) 基本方針の内容

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

平成24年4月からスタートする新中期経営計画において、「サバイバル・プラン」の成果を踏まえ更なる経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、新中期経営計画最終年度に当社グループが目指すチャレンジ目標として「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を掲げ、持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ還元するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民など上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

2) 基本方針の実現に資する取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 中長期的な視野に立つての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

(b) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

3) 上記取組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、856百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同精密金属 (蘇州)有限公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	自動車用エ ンジン軸受	工場用建物	282,819	249	自己資金	平成23年 8月	平成24年 7月	工場用建物 が6,600㎡ 増加
同晟金属(株)	(韓国永同郡)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製 造設備	143,296		自己資金	平成23年 9月	平成24年 8月	半割軸受生 産能力が約 12%増加
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エ ンジン軸受	ターボ チャ ージャー用軸 受製造設備	187,584	39,000	自己資金	平成23年 10月	平成24年 2月	ターボ チャ ージャー用軸 受生産能力 が約20%増 加
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	中型半割軸 受製造設備	425,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	中型半割軸 受生産能力 が約260% 増加
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	工場用 土地・建物	381,000	201,466	自己資金	平成23年 12月	平成24年 3月	
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	中型半割軸 受製造設備	300,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	中型半割軸 受生産能力 が約41%増 加
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	中型半割軸 受製造設備	200,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	中型半割軸 受生産能力 が約77%増 加

なお、計画の見直しに伴い、大同精密金属(蘇州)有限公司の自動車用エンジン軸受工場用建物の完了予定年月を平成24年3月から平成24年7月に、提出会社の非自動車用軸受工場用土地・建物の完了予定年月を平成24年1月から平成24年3月に変更しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった大同プレーンベアリング(株)の自動車用エンジン軸受の半割軸受製造設備が平成23年4月と平成23年5月に、ダイナメタルCO.,LTD.の自動車用エンジン軸受の半割軸受製造設備が平成23年8月に、大同メタルロシアLLCの自動車用エンジン軸受のバイメタル(軸受材料)製造設備が平成23年9月に、提出会社の自動車用エンジン軸受の半割軸受製造設備が平成23年9月と平成23年12月に完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,120,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,587,000	39,587	-
単元未満株式	普通株式 249,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,587	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業株	愛知県名古屋市中区栄二丁目3 番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,120,000	-	5,120,000	11.38
計	-	5,120,000	-	5,120,000	11.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671,706	9,952,266
受取手形及び売掛金	18,183,511	21,595,930 ₂
有価証券	74	315
商品及び製品	4,847,549	5,372,903
仕掛品	4,980,213	6,050,915
原材料及び貯蔵品	3,042,982	2,699,055
その他	3,550,604	2,437,923
貸倒引当金	57,123	41,613
流動資産合計	44,219,519	48,067,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,688,028	9,248,728
機械装置及び運搬具（純額）	9,566,428	9,715,061
その他（純額）	12,105,449	13,106,222
有形固定資産合計	31,359,906	32,070,012
無形固定資産		
のれん	1,278,790	1,150,826
その他	1,045,181	767,106
無形固定資産合計	2,323,971	1,917,933
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,937,152	4,208,566
貸倒引当金	45,146	45,283
投資その他の資産合計	4,892,006	4,163,282
固定資産合計	38,575,884	38,151,228
資産合計	82,795,404	86,218,925

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039,386	11,610,093
短期借入金	6,090,418	9,936,688
1年内償還予定の社債	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	4,883,043	5,448,377
未払法人税等	653,434	397,789
賞与引当金	1,414,699	682,114
役員賞与引当金	81,000	106,050
製品補償引当金	260,393	69,837
債務保証損失引当金	1 116,192	-
その他	4,465,565	5,955,912
流動負債合計	29,004,133	34,296,863
固定負債		
社債	-	210,000
長期借入金	15,221,502	10,705,028
退職給付引当金	4,044,764	4,191,434
環境対策引当金	54,307	47,736
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	8,654	7,019
その他	4,819,893	4,140,132
固定負債合計	24,264,331	19,416,561
負債合計	53,268,465	53,713,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	12,053,190	15,098,285
自己株式	1,399,235	1,401,460
株主資本合計	25,873,378	28,916,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,921	332,477
為替換算調整勘定	2,077,484	2,382,607
その他の包括利益累計額合計	1,679,562	2,050,130
少数株主持分	5,333,123	5,639,382
純資産合計	29,526,939	32,505,500
負債純資産合計	82,795,404	86,218,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	47,799,630	51,889,117
売上原価	33,280,634	36,047,772
売上総利益	14,518,996	15,841,345
販売費及び一般管理費	8,431,429	8,562,876
営業利益	6,087,566	7,278,468
営業外収益		
受取利息	15,175	11,378
受取配当金	16,449	22,118
負ののれん償却額	1,634	1,634
持分法による投資利益	54,421	55,768
スクラップ売却収入	280,491	360,798
その他	138,429	138,334
営業外収益合計	506,602	590,033
営業外費用		
支払利息	594,987	460,134
退職給付費用	291,115	291,115
為替差損	556,896	348,252
その他	77,122	46,706
営業外費用合計	1,520,122	1,146,209
経常利益	5,074,047	6,722,293
特別利益		
固定資産売却益	20,510	7,264
投資有価証券売却益	-	1,977
貸倒引当金戻入額	8,592	-
投資有価証券割当益	18,924	-
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	92,634	-
特別利益合計	140,662	9,241
特別損失		
固定資産売却損	1,609	2,901
固定資産除却損	31,745	6,334
投資有価証券評価損	8,066	46,066
貸倒引当金繰入額	10,000	1,580
減損損失	62,478	26,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
環境対策引当金繰入額	59,158	-
過年度支払技術料	5,000	-
債務保証損失引当金繰入額	117,482	-
特別損失合計	440,310	83,428
税金等調整前四半期純利益	4,774,398	6,648,106
法人税、住民税及び事業税	392,221	590,295
法人税等調整額	2,859,615	1,568,142
法人税等合計	2,467,394	2,158,437
少数株主損益調整前四半期純利益	7,241,793	4,489,668
少数株主利益	250,758	607,983
四半期純利益	6,991,035	3,881,685

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,241,793	4,489,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,290	97,409
為替換算調整勘定	559,516	454,340
持分法適用会社に対する持分相当額	26,726	41,990
その他の包括利益合計	531,951	593,740
四半期包括利益	6,709,841	3,895,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,528,713	3,511,118
少数株主に係る四半期包括利益	181,127	384,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,774,398	6,648,106
減価償却費	3,541,932	3,361,604
減損損失	62,478	26,545
のれん償却額	104,525	121,959
負ののれん償却額	1,634	1,634
持分法による投資損益（は益）	54,421	55,768
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,937	12,726
賞与引当金の増減額（は減少）	25,701	732,450
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	25,050
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	117,482	116,192
退職給付引当金の増減額（は減少）	152,793	124,271
環境対策引当金の増減額（は減少）	54,307	6,570
受取利息及び受取配当金	31,625	33,497
支払利息	594,987	460,134
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,977
投資有価証券評価損益（は益）	8,066	46,066
投資有価証券割当益（は益）	18,924	-
固定資産売却損益（は益）	18,901	4,362
固定資産除却損	31,745	6,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
売上債権の増減額（は増加）	2,971,223	3,649,505
たな卸資産の増減額（は増加）	1,411,289	1,504,832
仕入債務の増減額（は減少）	1,812,750	876,424
未払消費税等の増減額（は減少）	229,353	2,334
その他の負債の増減額（は減少）	575,120	226,060
その他	113,879	220,386
小計	7,085,465	5,584,989
利息及び配当金の受取額	31,280	38,195
持分法適用会社からの配当金の受取額	16,233	5,070
利息の支払額	535,685	485,191
法人税等の支払額	313,364	896,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,283,930	4,246,229

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,835	98,276
定期預金の払戻による収入	124,426	154,035
有形固定資産の取得による支出	1,479,448	2,947,432
有形固定資産の売却による収入	58,428	49,013
無形固定資産の取得による支出	56,425	70,682
投資有価証券の取得による支出	179,943	3,455
投資有価証券の売却による収入	-	4,248
貸付けによる支出	12,616	16,087
貸付金の回収による収入	19,119	15,397
その他	47,754	19,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559,541	2,932,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,849,669	3,955,933
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	4,743,059	4,405,916
社債の発行による収入	-	298,425
セール・アンド・リースバックによる収入	4,608	48,783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	611,711	482,433
割賦債務の返済による支出	39,282	22,179
自己株式の取得による支出	2,951	2,224
配当金の支払額	236,330	788,964
少数株主への配当金の支払額	75,028	78,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,053,424	977,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	221,717	7,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,550,753	328,337
現金及び現金同等物の期首残高	12,806,554	9,376,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,255,801	9,705,310

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.7%

平成27年4月1日以降 35.3%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が182,975千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が157,511千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	335,439千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	279,036千円
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	193,890千円		
小計	529,329千円		
債務保証損失引当金	116,192千円		
合計	413,137千円		

(追加情報)

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成23年3月31日では現在信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を116,192千円計上しております。

(追加情報)

従業員持株信託は当第3四半期連結会計期間で終了いたしました。そのため、債務保証損失引当金を116,192千円充当しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	234,040千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	9,440,879千円	9,952,266千円
有価証券	3,734千円	315千円
計	9,444,613千円	9,952,581千円
預入期間が3か月超の定期預金	188,735千円	247,203千円
償還期間が3か月超の有価証券	76千円	67千円
現金及び現金同等物	9,255,801千円	9,705,310千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	239,063	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	278,856	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,390,069	10,349,746	8,890,415	47,630,231	169,399	47,799,630
セグメント間の内部売上 高又は振替高	322,489	434,512	202,466	959,469	62,826	1,022,295
計	28,712,559	10,784,258	9,092,882	48,589,700	232,225	48,821,926
セグメント利益	4,258,520	2,703,027	2,465,351	9,426,899	122,337	9,549,237

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,426,899
「その他」の区分の利益	122,337
セグメント間取引消去	65,173
全社費用(注)	3,396,496
四半期連結損益計算書の営業利益	6,087,566

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,666,868	10,291,714	9,755,116	51,713,699	175,418	51,889,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	373,477	548,516	244,169	1,166,164	62,181	1,228,346
計	32,040,346	10,840,231	9,999,286	52,879,863	237,600	53,117,463
セグメント利益	4,650,206	3,152,467	2,857,945	10,660,619	122,665	10,783,284

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	10,660,619
「その他」の区分の利益	122,665
セグメント間取引消去	20,134
全社費用（注）	3,524,949
四半期連結損益計算書の営業利益	7,278,468

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更により、従来「自動車用軸受」に含めておりました自動車用エンジン軸受事業を「自動車用エンジン軸受」へ、自動車用エンジン以外軸受事業を「自動車用エンジン以外軸受」に再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いたセグメント区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	175.45円	97.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,991,035	3,881,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,991,035	3,881,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,844	39,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 278,856千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。